

VIII 水産業の持続的な発展

1 次代を担う人材の確保・育成

1 漁業従事者

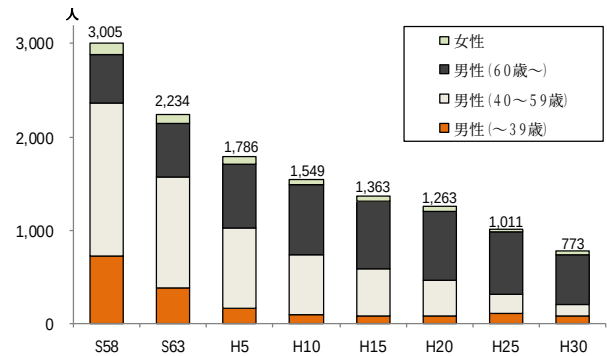
◎高齢化により、漁業就業者は減少傾向

漁業就業者数は減少傾向となっており、平成30年は773人となっている。

令和4年度の新規就業者のうち45歳未満の若手は6人で、依然として後継者不足が続いている。高齢化の進行による中年層の減少が課題となっている。

県では、漁業の担い手の確保・育成を図るため、あきた漁業スクールを設置し、漁業の魅力をPRするとともに、就業希望者を常時募集しており、女性の就業希望者も出てきている。また、漁業未経験者を対象とした体験型研修や、就業希望者に対する技術研修を実施している。

<図8-1>漁業就業者数の推移



資料: 農林水産省「漁業センサス」

<表>45歳未満の若手新規就業者数の推移

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
7	6	7	4	8	9	6

資料: 県水産漁港課調べ

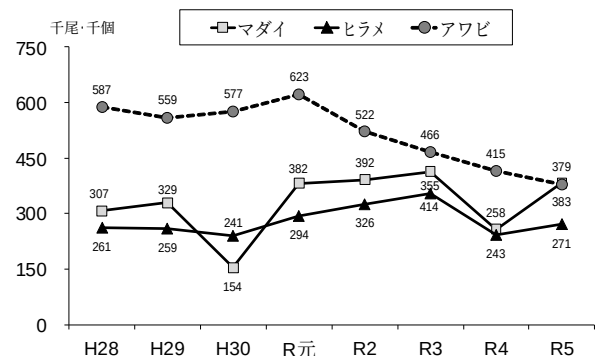
2 つくり育てる漁業の推進

1 つくり育てる漁業の推進

◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

漁業生産の安定化を図るため、「第8次栽培漁業基本計画」(令和4年～8年)に基づき、栽培漁業を推進している。水産振興センターにおいてトラフグ、キジハタ種苗の生産及び育成技術開発を行ったほか、(公財)秋田県栽培漁業協会において、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産を行っており、継続的な種苗放流を実施している。

<図8-2>種苗放流数の推移



資料: 県水産漁港課調べ

3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

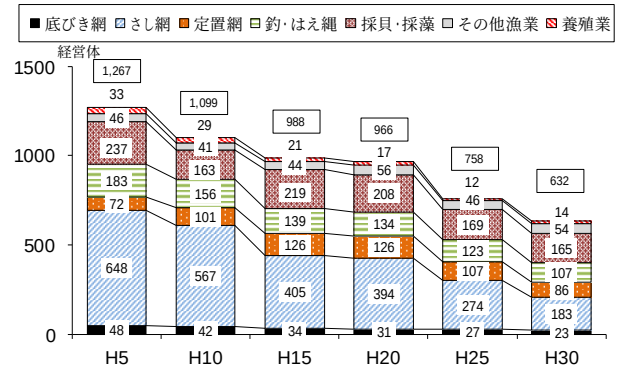
1 海面漁業

◎漁業経営体は小規模な沿岸漁業が主体

漁業生産者の所得は、魚価の低迷や燃油価格の高騰により年々減少している。海面漁業経営体数も減少を続け、平成30年には632経営体となり、最も多かった昭和53年の1,772経営体の半数以下となった。

主な漁業種類別の経営体の割合は、刺網29%、採貝・採藻26%、釣・はえ縄17%、定置網14%となっている。また、漁船階層別の経営体数では、5t未満階層が480経営体と76%を占めており、小型漁船が中心である沿岸漁業への依存度が高い。

<図8-3>漁業経営体数の推移



資料: 農林水産省「漁業センサス」

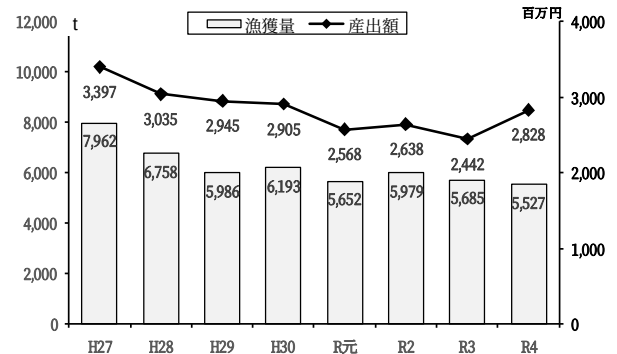
◎海面漁業生産量は減少傾向

令和4年の海面漁業生産量は5,527t（対前年比97%）、令和4年の産出額は28.3億円（同116%）だった。

漁獲量の最も多い魚種は、カニ類の928t（同83%）で、平成13年から平成26年まで漁獲量の最も多い魚種であったハタハタは196t（同62%）で8位となった。その他に本県で漁獲量の多い魚種であるマダラが546t（同101%）、サケ類が417t（同264%）、ブリ類が349t（同54%）となっており、これら5魚種で総漁獲量の約44%を占めている。

その他に漁獲量の変動が大きかった魚種は、サバ類（同971%）、スケトウダラ（同239%）、イワシ類（同24%）等が挙げられる。

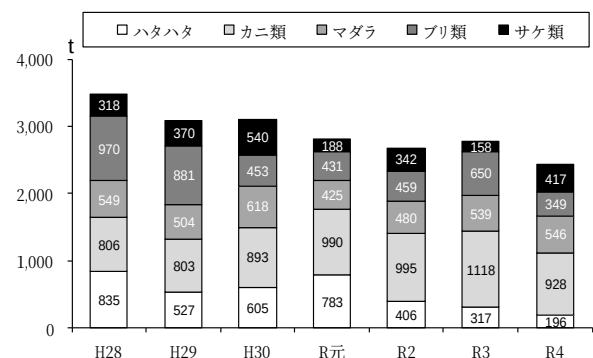
<図8-4>海面漁業の産出額・漁獲量の推移



注) 養殖業は含まない

資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

<図8-5>海面漁業の主要魚種別漁獲量の推移



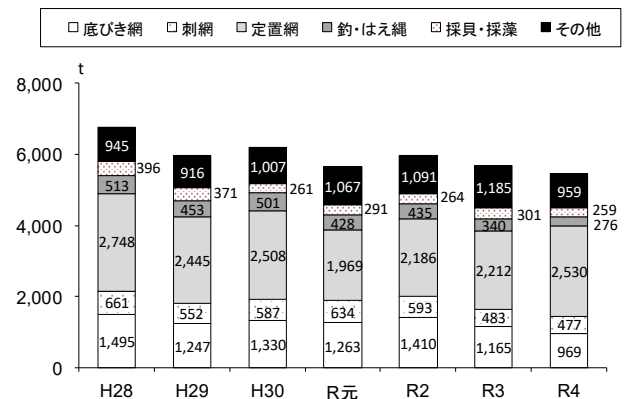
資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎定置網の漁獲量が増加

漁業種類別では、定置網が2,530 t（前年比114％）で全体の約4割を占め、最も多くなった。

その他に、底びき網は969 t（同83％）、刺網は477 t（同99％）、釣・はえ縄は276 t（同81％）、採貝・採藻は259 t（同86％）であった。

＜図8-6＞漁業種類別漁獲量の推移



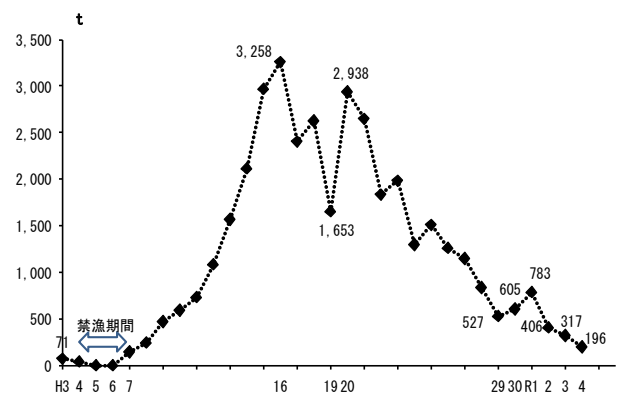
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎ハタハタ漁獲量は低水準

本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和43年の20,271 tをピークとして、昭和51年に9,943 tと1万 tを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74 tまで落ち込んだ。その後、平成3年には過去最低の71 tを記録したことから、県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

こうした取組により、平成7年から16年にかけて漁獲量が増加したものの、平成16年の3,258 tをピークに漁獲量は減少傾向に転じ、令和4年は196 t（前年比62％）であった。

＜図8-7＞ハタハタ漁獲量の推移



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

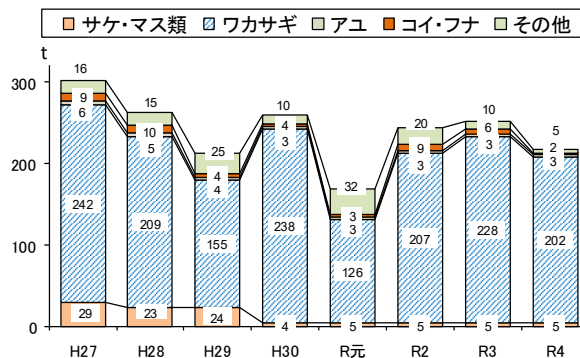
2 内水面漁業・水産加工

◎内水面漁獲量は減少

令和4年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は、前年から14%減少して217tとなった。

魚種別にみると、最も多いワカサギが202t（前年比89%）と前年より26t減少し、サケ・マス類が5t（同83%）、アユが3t（同100%）、コイ・フナが2t（同33%）であった。

＜図8-8＞内水面漁獲量の推移（魚種別）



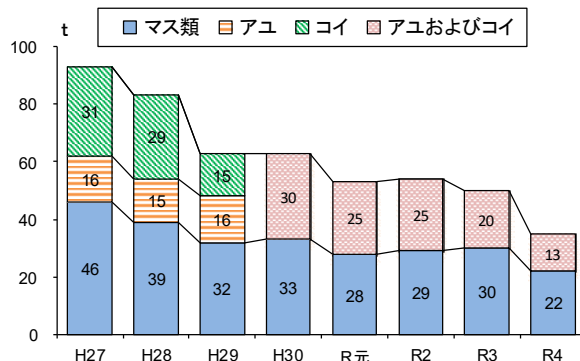
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

◎内水面養殖業生産量は減少傾向

内水面養殖業者の減少に伴い、内水面養殖業の生産量は減少傾向となっており、令和4年は前年から30%減少して35tとなった。

魚種別にみると、マス類が22t（前年比73%）、アユおよびコイが13t（同65%）であった。

＜図8-9＞内水面養殖業生産量の推移

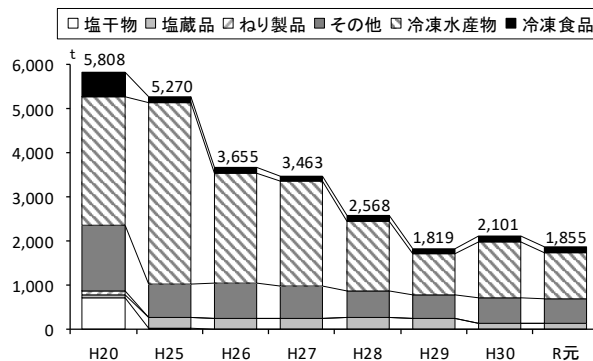


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

◎水産加工品の生産量は減少

水産加工品の生産量は減少傾向にあり、令和元年の水産加工品の生産量は、前年から12%減少して1,855tとなった。特に塩干物や冷凍水産物が大幅に減少しており、総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は、前年から約17%減少して1,057tとなった。

＜図8-10＞水産加工品生産量の推移



資料：農林水産省「水産加工品生産量」

3 水産物の流通

◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種は豊富であるが、漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

県内で1年間に漁獲される魚介類は、過去5年間に於いて6千t前後程度で推移しており、約9割は生鮮用として流通し、ハタハタを除く約6割は仲買業者を通じて県外に流通している。

令和5年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量は約12千t（前年比97%）であり、このうち、約44%を占める鮮魚では、県外からの出荷割合が83%を占めている（ただし、ハタハタに限っては50%にとどまっている）。また、冷凍魚、塩干加工品についても、県外からの出荷割合はそれぞれ89%、94%で、県内で流通する水産物の大部分は県外から移入したものとなっている。

◎水産物価格は依然として低迷

令和4年における本県漁獲物の平均価格は、512円/kg（前年比119%）となった。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格が不安定である。このため、産地加工による付加価値の向上や、県内外への新たな販路開拓を進め、産地価格の安定化を図っている。

<表>海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移 単位(t)

	H30	R元	R2	R3	R4
海面漁獲量	6,193	5,652	5,979	5,685	5,527
うちハタハタ	605	783	406	317	196

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

<表>秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量（R5）

	総量(t)	県内から 出荷(t)	県外から 出荷(t)
鮮 魚	5,185.5	906.4	4,279.1
うちハタハタ	83.6	41.5	42.1
冷凍魚	1,696.0	181.7	1,514.3
塩干加工品	4,865.1	275.4	4,589.6
合 計	11,746.6	1,363.6	10,383.0

資料：秋田市場年報

<表>県内産漁獲物の平均価格の推移

単位（円/kg）

	H30	R元	R2	R3	R4
全魚種平均	469	454	441	430	512
ハタハタ	562	480	867	943	1,374

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まない

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

4 漁港・漁場の整備

1 漁港・漁場の整備

◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

本県には計22の漁港（県管理9港・市管理13港）があり、県の総合水産基盤整備事業計画（令和4～8年）に基づき整備を進めている。令和5年度は県管理4港で防災機能の強化に取り組んでいる。

また、漁場整備事業により、効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大のための増殖場の造成を行っており、令和3～12年度までの10年間で、魚礁漁場5地区と藻場増殖場3地区の造成に取り組むこととしている。

◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対してストックマネジメント事業を実施し、計画的に施設の長寿命化を図っており、令和5年度までに県管理8港と市管理7港で保全工事を実施している。

〈図〉県内の漁港

